

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 日本インター株式会社

【英訳名】 Nihon Inter Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 太浩

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曽屋1204番地

【電話番号】 0463(82)1111

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 千 田 浩 章

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜2-8-12
日本インター株式会社 横浜支社

【電話番号】 045(470)6071

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 千 田 浩 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	16,914	15,796	22,645
経常利益	(百万円)	1,035	356	1,074
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	966	183	466
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,241	191	582
純資産額	(百万円)	7,027	6,370	6,382
総資産額	(百万円)	19,209	16,269	17,175
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.04	2.46	6.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.04	2.07	5.33
自己資本比率	(%)	36.9	38.7	36.9

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.40	0.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。但し、平成27年10月1日に当社の連結子会社であったインターユニット株式会社及びNIF株式会社と当社は合併しました。この結果、当社の連結子会社は5社（全て海外子会社）となりました。

なお、平成27年9月4日に、京セラ株式会社による当社の普通株式等に対する公開買付けの払込が完了した結果、京セラ株式会社は当社の親会社になりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書、平成27年8月13日及び同年11月13日に提出した四半期報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象などは存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約などの決定又は締結などはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という）において、個人消費は底堅い動きではあるものの、景気は一部に弱さがみられ、設備投資は横這い状況が続いております。米国では回復が続いていますが、中国経済の成長鈍化とともにアジア諸国の景気はまだら模様の様相を呈しております。

当社の成長市場向けの製品強化策や海外市場の販路拡大が新規案件獲得に貢献し始めた一方、中国市場の減速や、それに伴う設備投資の鈍化からくる産業向け国内顧客の輸出の落ち込みにより、主要顧客への製品出荷が落ち込みました。また、商品事業の売上もやや減少したため、当期の売上高は、前年同四半期比（以下「前期比」という）6.6%（11億17百万円）減の157億96百万円となりました。

営業利益は、利益率の高い製品売上高の減少、研究開発費及び人件費の増加のため前期比5億93百万円（59.1%）減の4億11百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差益が前期比1億2百万円減少したことなどにより、前期比6億79百万円（65.6%）減の3億56百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、公開買付けへの対応に伴う費用を1億8百万円計上したことなどにより、前期比7億89百万円（76.4%）減の2億44百万円となりました。また、四半期純利益は、前期比7億82百万円（81.0%）減の1億83百万円となりました。

セグメント別には

ディスクリート事業は、太陽光発電向けが好調でしたが、国内自動車向けの落ち込み、海外民生向けの引き合いが全般的に弱く、売上高は前期比4億61百万円（8.1%）減の52億24百万円となりました。

モジュール事業は、電源、溶接機、インフラ向けは堅調でしたが、交通機器・中国向け鉄道や自動車向けが伸びず、売上高は前期比5億26百万円（9.8%）減の48億52百万円となりました。

商品事業の売上は、アミューズメント業界の規制変更の影響から10月以降大きく減少しました。中小型液晶は伸ばしましたが、電子部品等が減少し、1億29百万円（2.2%）減の57億19百万円となりました。

セグメント利益につきましては、ディスクリート事業は前期比2億79百万円（43.0%）減の3億70百万円、モジュール事業は前期比4億38百万円（43.6%）減の5億66百万円、商品事業は前期比1億41百万円（70.4%）増の3億42百万円となりました。なお、営業経費として、全社費用を前期比17百万円（2.0%）増の8億68百万円計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて9億5百万円減少の162億69百万円となりました。主な要因としては、棚卸資産が3億55百万円増加を致しましたが、現金及び預金が8億52百万円、受取手形及び売掛金が2億41百万円、有形固定資産が1億66百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて8億94百万円減少の98億98百万円となりました。主な要因としましては、借入金金が5億44百万円増加し、支払手形及び買掛金が12億25百万円、未払金が1億92百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ11百万円減少の63億70百万円となりました。主な要因としては、当期純利益1億83百万円による増加と配当金支払2億58百万円による減少であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、平成23年4月から5ヶ年の中期経営計画を策定し推進しております。「製品ラインアップ・生産規模・コスト競争力において、海外半導体メーカーと対等に戦えるグローバル総合半導体メーカーになる」ことを経営ビジョンとし、その実現のために、成長市場への営業強化・シェア拡大及び中華圏市場における事業拡大ならびに新製品領域（次世代半導体）への参入を重点方針としております。

具体的には下記項目に全社一丸となって取り組んでおります。

成長市場・有望市場への注力

- ・車載、再生可能エネルギー、産業向けなど今後の有望市場に経営資源を集中します。
- ・製品事業のうち、特にモジュール事業において、中華圏での営業拡大に注力します。
- ・商品事業については、デバイスビジネスから収益性の高い受託開発ビジネスへのシフトを積極的に推進します。

製造の国外拠点化を推進

- ・製品事業において、原価低減を図るため、海外ファウンドリと後工程専門メーカー(EMS)の活用を含めた生産体制の再構築を積極的に進めます。

要員の再配置及び採用による実行力の強化

- ・要員の再配置と採用を実施し、部署ごとの責任の明確化を図ると共に、より小さな組織が製品企画と開発を主導し損益責任を持つよう当社全体の組織を再構築し、各部署ごとの実行力を強化します。
- ・中華圏を中心とした海外ビジネスを拡大するために、要員の再配置及び採用を行い、海外で必要とする人材を確保します。

戦略的な投資の実施

- ・今後注力していく重点又は成長市場向け新製品開発及び生産増強のため、他社とのアライアンスを含め、事業成長のためのより戦略的、効果的、効率的な投資を実施していきます。

グローバルで通用する財務体質づくり

- ・コストの削減と収益重視の営業展開を柱とした収益力の増強と合わせ、在庫削減などによるキャッシュ・フロー重視の経営を推進し、有利子負債の削減と純資産の充実を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
A種優先株式	20,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日) (注1)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,687,210	87,687,210	東京証券取引所 (市場第二部)	(注2)
A種優先株式 (当該優先株式は行使 価額修正条項付新株 予約権付社債券等 であります。)	173,701	173,701		(注3)、(注4) (注5)、(注6) (注7)
計	87,860,911	87,860,911		

(注)1 提出日現在の発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までのA種優先株式の転換又は新株予約権の行使により発行された普通株式の株式数は含まれておりません。

(注)2 権利の内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(注)3 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等(A種優先株式)の特質は以下のとおりであります。

A種優先株式には、当社普通株式を対価とする取得請求権が付与されております。A種優先株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、一定の期間における当社株式の株価を基準として決定され、又は修正されることがあり、当社の株価の下落により、当該取得請求権の対価として交付される当社普通株式の数は増加する場合があります。

A種優先株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、取得請求権が行使されたA種優先株式に係る払込金額の総額を、以下の基準額で除して算出されます(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てます。)。また、基準額は、下記のとおり、平成27年4月1日以降、毎年1回の頻度で修正されます。

当初基準額は、平成26年4月1日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。))における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含みます。))の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入します。))に相当する金額又は150円のいずれか高い金額であります。

平成27年4月1日から平成49年3月31日までの期間の毎年4月1日において、当該日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含みます。))の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入します。))に相当する金額に修正されます。

上記の基準額の修正は、当初基準額の100%に相当する額を上限とし、当初基準額の80%に相当する額又は150円のいずれか高い額を下限とします。

A種優先株主による取得請求がなされた日において、剰余授權株式数（以下に定義されます。以下同様とします。）が請求対象普通株式総数（以下に定義されます。以下同様とします。）を下回る場合には、(i)各A種優先株主による取得請求にかかるA種優先株式の数に、(ii)剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数（小数第1位まで計算し、その小数第1位を切り捨てます。また、0を下回る場合は0とします。）のA種優先株式のみ、取得請求の効力が生じるものとし、取得請求の効力が生じるA種優先株式以外の取得請求にかかるA種優先株式については、取得請求がなされなかったものとみなします。

「剰余授權株式数」とは、以下のAおよびBのいずれか小さい数をいいます。

A：(I)当該取得請求日における当社の発行可能株式総数より、(II)(i)当該取得請求日の前月の末日（以下「当該前月末日」といいます。）における発行済株式（自己株式を除きます。）の数および(ii)当該前月末日における新株予約権（会社法第236条第1項第4号の期間の初日が到来していないものを除きます。）の新株予約権者が会社法第282条の規定により取得することとなる株式の数の総数を控除した数

B：(I)当該取得請求日における当社の普通株式の発行可能種類株式総数より、(II)(i)当該前月末日における発行済普通株式（自己株式を除きます。）の数および(ii)当該前月末日における新株予約権（会社法第236条第1項第4号の期間の初日が到来していないものを除きます。）の新株予約権者が会社法第282条の規定により取得することとなる普通株式の数の総数を控除した数

「請求対象普通株式総数」とは、A種優先株主が取得請求日に取得請求をしたA種優先株式の数に500円を乗じて得られる額を取得請求日における取得価額（修正・調整されます。）で除して得られる数（小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げます。）をいいます。

A種優先株式には、当社が、当社の取締役会が別に定める日の到来をもって、法令上可能な範囲で、金銭を対価としてA種優先株式を取得することができる取得条項が付されています。

なお、A種優先株式の取得請求の期間中に取得請求のなかったA種優先株式の全部を、取得請求期間の末日の翌日が到来することをもって普通株式の交付と引換えに取得するものとし、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、かかるA種優先株式の数に500円を乗じて得られる額を取得請求期間の末日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式をA種優先株主に対して交付するものとします。

上記乃至の詳細は、A種優先株式の内容として、下記(注4)に記載しております。

(注)4 A種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 単元株式数

100株

2. 剰余金の配当

(1) A種優先配当

当社は、A種優先株式について、平成22年6月末日を含む事業年度から平成26年3月末日を含む事業年度に係る剰余金の配当を行わない。

当社は、平成26年4月1日以降の事業年度に係る剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に優先して、A種優先株式1株につき下記(2)に定める額の金銭（以下「A種優先配当金」という。）を支払う。

(2) A種優先配当金の額

A種優先配当金の額は、500円に、それぞれの事業年度毎に下記算式により算定される年率（以下「A種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。但し、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

記

A種優先配当年率 = 日本円TIBOR（12ヶ月物） + 1.00%

「日本円TIBOR（12ヶ月物）」とは、各事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）（以下「A種優先配当年率決定基準日」という。）の午前11時における日本円12ヶ月物トーキョー・インターバンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、A種優先配当年率決定基準日に日本円12ヶ月物トーキョー・インターバンク・オフアード・レートが公表されない場合、これに代えて同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時におけるユーロ円

12ヶ月物ロンドン・インターバンク・オファード・レートとして英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められる数値とする。

(3)非累積条項

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(4)非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

3. 残余財産の分配

(1)残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、普通株主および普通登録株式質権者に対する残余財産の分配に優先して、A種優先株式1株につき、500円を支払う。

(2)非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

4. 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

5. 普通株式を対価とする取得請求権

A種優先株主は、平成26年4月1日以降平成49年3月31日（同日を含む。）までの間（以下「A種転換請求期間」という。）いつでも、当社に対して、普通株式の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社はA種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得すると引換えに、次に定める数の普通株式を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。但し、本項に基づくA種優先株主による取得の請求（以下「転換請求」という。）がなされた日（以下「転換請求日」という。）において、剰余授權株式数（以下に定義される。以下同じ。）が請求対象普通株式総数（以下に定義される。以下同じ。）を下回る場合には、(i)各A種優先株主による転換請求にかかるA種優先株式の数に、(ii)剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数（小数第1位まで計算し、その小数第1位を切り捨てる。また、0を下回る場合は0とする。）のA種優先株式のみ、転換請求の効力が生じるものとし、転換請求の効力が生じるA種優先株式以外の転換請求にかかるA種優先株式については、転換請求がなされなかったものとみなす。

「剰余授權株式数」とは、以下のAおよびBのいずれか小さい数をいう。

A：(I)当該転換請求日における当社の発行可能株式総数より、(II)(i)当該転換請求日の前月の末日（以下「当該前月末日」という。）における発行済株式（自己株式を除く。）の数および(ii)当該前月末日における新株予約権（会社法第236条第1項第4号の期間の初日が到来していないものを除く。）の新株予約権者が会社法第282条の規定により取得することとなる株式の数の総数を控除した数

B：(I)当該転換請求日における当社の普通株式の発行可能種類株式総数より、(II)(i)当該前月末日における発行済普通株式（自己株式を除く。）の数および(ii)当該前月末日における新株予約権（会社法第236条第1項第4号の期間の初日が到来していないものを除く。）の新株予約権者が会社法第282条の規定により取得することとなる普通株式の数の総数を控除した数

「請求対象普通株式総数」とは、A種優先株主が当該転換請求日に転換請求をしたA種優先株式の数に500円を乗じて得られる額を当該転換請求日における下記(2)乃至(4)で定める取得価額で除して得られる数(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)をいう。

(1) A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、転換請求にかかるA種優先株式の数に500円を乗じて得られる額を、下記(2)乃至(4)に定める取得価額で除して得られる数とする。なお、A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしない。

(2) 当初取得価額

取得価額は、当初、平成26年4月1日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（以下、本(2)において「当初時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所（その承継人を含み、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所に上場していない場合は、当社の普通株式を上場または登録している他の金融商品取引所または店頭売買有価証券市場（複数ある場合は、当社の普通株式の出来高、値付率等を考慮して最も適切と判断される金融商品取引所または店頭売買有価証券市場）をいう。以下同じ。）における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）または150円のいずれか高い金額とする。

なお、当初時価算定期間中に下記(4)に規定する事由が生じた場合、上記の終値（気配表示を含む。）および150円は下記(4)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

(3) 取得価額の修正

取得価額は、A種転換請求期間中、毎年4月1日（以下、それぞれ「修正基準日」という。）における時価（以下に定義される。以下「修正基準日価額」という。）に修正される（以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）。但し、平成27年4月1日以降、修正後取得価額が当初取得価額の、100%に相当する額（但し、下記(4)に規定する事由が生じた場合、下記(4)に準じて調整されるものとし、以下「上限取得価額」という。）を上回る場合には、修正後取得価額は上限取得価額とし、当初取得価額の80%に相当する額または150円のいずれか高い額（但し、下記(4)に規定する事由が生じた場合、下記(4)に準じて調整されるものとし、以下「下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。

修正基準日における時価は、各修正基準日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（以下、本(3)において「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

なお、時価算定期間中に下記(4)に規定する事由が生じた場合、上記の終値（気配表示を含む。）は下記(4)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

(4) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、以下の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の取得価額は、株式の分割にかかる基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(4)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また、株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\left(\frac{\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数}}{\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数}} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}} \right)}{\text{+新たに発行する普通株式の数}}$$

当社に取得をさせることによりまたは当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合(株式無償割当ての場合を含む。)、かかる株式の払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本において同じ。))に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本において同じ。))に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。

行使することによりまたは当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本において同じ。))に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本による取得価額の調整は、当社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記 および のいずれかに該当する場合には、当社はA種優先株主およびA種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後の取得価額、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継または新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

前 のほか、普通株式の発行済株式の総数(但し、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日に始まる連続する30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

- (e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。

6. 金銭を対価とする取得請求権

A種優先株主は、平成31年7月1日以降の毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「A種償還請求期間」という。)、法令上可能な範囲で、かつ、下記(1)に定める上限の範囲内において、当社に対して、金銭の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求(以下「償還請求」といい、償還請求が効力を生じた日を「償還請求日」という。)することができるものとし、当社はA種優先株主が償還請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める額(以下「任意償還価額」という。)の金銭を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。なお、償還請求日における下記(1)に定める上限を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、償還請求が行われたA種優先株式の数に応じた按分比例の方法による。

(1)任意償還価額の上限金額

A種優先株主は、償還請求日の最終事業年度にかかる損益計算書における当期純利益の2分の1から、以下の金額の合計額を控除した金額を任意償還価額の上限として、償還請求をすることができる。

- (a)償還請求日の最終事業年度の末日(同日を含まない。)からA種償還請求期間の開始日(同日を含まない。)までの間に剰余金の配当が決定されたA種優先配当金の総額
- (b)償還請求日の最終事業年度の末日(同日を含まない。)からA種償還請求期間の開始日(同日を含まない。)までの間に金銭を対価とする取得条項に基づく取得が行われ、または決定されたA種優先株式の取得に際して対価として交付される金銭の総額

(2)任意償還価額

任意償還価額は、A種優先株式1株につき、500円とする。

7. 普通株式を対価とする取得条項

当社は、A種転換請求期間中に取得請求のなかったA種優先株式の全部を、A種転換請求期間の末日の翌日が到来することをもって普通株式の交付と引換えに取得するものとし、当社は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、かかるA種優先株式の数に500円を乗じて得られる額をA種転換請求期間の末日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。また、当該平均値が150円を下回る場合には、平均値は150円とする。なお、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。かかる期間中に第5項(4)に規定する事由が生じた場合、上記の終値は第5項(4)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。)で除して得られる数の普通株式をA種優先株主に対して交付するものとする。A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

8. 金銭を対価とする取得条項

- (1)当社は、いつでも、当社取締役会が別に定める日(以下「強制償還日」という。)が到来することをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当社は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める額(以下「強制償還価額」という。)の金銭をA種優先株主に対して交付するものとする。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

(2)強制償還価額

強制償還価額は、平成26年3月末日以前においてはA種優先株式1株につき550円、平成26年4月1日以降においてはA種優先株式1株につき500円とする。

9. 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

- (1)当社は、A種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- (2)当社は、A種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

11. 議決権の有無およびその理由

当社は、A種優先株式とは異なる種類の株式である普通株式を発行している。普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式であるが、A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。これは、A種優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたものである。

12. その他

A種優先株式について譲渡制限は定めない。

- (注) 5 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等(A種優先株式)に関する事項は以下のとおりであります。
- (1)当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- (2)当社の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- (3)当社の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- (注) 6 A種優先株式に係る当初の出資は、発行価額の総額(5,109,811,000円)に相当する金銭以外の財産の現物出資の方法により行われております。当該現物出資に係る財産の内容は、以下のとおりであります。
- 株式会社横浜銀行との間の平成12年7月10日付当座貸越契約書に基づく金銭貸付債権(価額:金10億円(このうち金460,574,000円相当分を現物出資)、返済期日:平成22年4月30日、利率:3.050%、目的:金銭貸付債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ))
- 貸付人としての株式会社横浜銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行、並びにアレンジャー兼エージェントとしての株式会社横浜銀行との間の平成20年9月24日付コミットメントライン契約書に基づく金銭貸付債権(価額:借入総額35億円のうち株式会社横浜銀行貸付分の21億円(全額につき現物出資)、返済期日:平成22年4月30日、利率:1.963%、目的:金銭貸付債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ))
- 株式会社横浜銀行との間の平成21年9月28日付当座貸越契約書に基づく金銭貸付債権(価額:金20億円(全額につき現物出資)、返済期日:平成22年4月30日、利率3.050%、目的:金銭貸付債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ))
- 株式会社三井住友銀行との間の平成22年3月30日付手形貸付借入(変更)申込書に基づく貸付けに係る金銭貸付債権(価額:金416,000,000円(このうち金258,620,500円相当分を現物出資)、返済期日:平成22年4月30日、利率:1.975%、目的:金銭貸付債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ))
- 株式会社三菱東京UFJ銀行との間の平成18年9月27日付金銭消費貸借契約証書に基づく金銭貸付債権(価額:5億円(このうち金40,616,500円相当分を現物出資)、返済期日:平成23年9月27日、利率:2.480%、目的:金銭貸付債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ))
- 株式会社三菱東京UFJ銀行との間の平成19年9月27日付金銭消費貸借契約証書に基づく金銭貸付債権(価額:2億5千万円(全額につき現物出資)、返済期日:平成24年9月27日、利率:2.090%、目的:金銭貸付債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ))
- (注) 7 当社は、平成26年4月1日以降A種優先株式を10,045,921株消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	普通株式 0 A種優先株式 9,121,148 (注1)	普通株式 87,687,210 A種優先株式 173,701	0	2,250	0	1,766

(注)1 当第3四半期会計期間において、A種優先株式9,121,148株を消却しました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 9,294,800		(注1)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,669,800	876,698	同上(注2)
単元未満株式	普通株式 16,310 A種優先株式 49		同上(注3) (注1)(注3)
発行済株式総数	普通株式 87,687,210 A種優先株式 9,294,849		(注1)
総株主の議決権		876,698	

(注) 1 A種優先株式の内容は、(1)株式の総数等 発行済株式に記載のとおりであります。「無議決権株式」欄のA種優先株式には、当社所有の自己株式9,121,100株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には2株、A種優先株式には48株、それぞれ当社所有の自己株式が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本インター株式会社	神奈川県秦野市曽屋1204	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

(注) 上記の他、単元未満株式2株を所有しております。

2 【役員の状況】

平成27年9月4日付にて、中野伸之、新居英一の両氏は取締役を辞任しました。

平成27年11月9日付にて、小林好彦氏は監査役を辞任し、同日、千田浩章、竹中一夫、久芳徹夫、嘉野浩市、家守力、鳥山英一の各氏は取締役に、久木壽男、青木昭一の両氏は監査役に就任しました。これにより、平成27年12月末現在の役員は、男性12名、女性1名であります。（役員のうち女性の比率7.7%）

新任役員の略歴等は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	執行役員	千田 浩章	昭和38年 7月6日	昭和61年3月 京セラ株式会社 入社 平成12年5月 KYOCERA Wireless Corp. (現 KYOCERA Communications, Inc.)入社 平成19年7月 同社 Vice President 経 理 財務担当 平成21年4月 同社 Vice President 経 理 財務及び人事担 当 平成27年11月 当社取締役執行 役員管理本部長 (現任)	(注)3		平成27年 11月9日
取締役	執行役員	竹中 一夫	昭和36年 9月11日	昭和60年3月 京セラ株式会社 入社 平成22年5月 京瓷(天津)商 貿有限公司(現 京瓷(中国)商 貿有限公司) General Manager KYOCERA (Hong Kong) Sales & Trading Limited Director 営業担 当 平成27年11月 当社取締役執行 役員事業推進担 当(現任)	(注)3		平成27年 11月9日
取締役		久芳 徹夫	昭和29年 2月2日	昭和57年6月 京セラ株式会社 入社 平成15年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社執行役員常 務 平成19年4月 同社執行役員専 務 平成20年6月 同社取締役兼執 行役員専務 平成21年4月 同社代表取締 役社長兼執行 役員社長 平成25年4月 同社代表取締 役会長(現任) 平成27年11月 当社取締役(現 任)	(注)3		平成27年 11月9日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		嘉野 浩市	昭和36年 9月21日	昭和60年3月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年11月	京セラ株式会社入社 同社電子部品事業本 部 水晶部品営業副部 長 同社関連会社統轄本 部 事業支援部長 同社執行役員 関連会 社統轄本部長 同社執行役員上席 関 連会社統轄本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3		平成27年 11月9日
取締役		家守 力	昭和24年 9月25日	昭和47年3月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成25年3月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年3月 平成27年11月	京セラ株式会社入社 同社取締役 同社取締役退任 執行 役員常務 同社総務人事本部長 同社取締役 同社執行役員常務 総 務人事本部長退任 同社取締役退任 顧問 同社非常勤顧問 同社退社 当社社外取締役(現 任)	(注)3		平成27年 11月9日
取締役		鳥山 英一	昭和22年 9月25日	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年4月 平成23年3月 平成23年4月 平成24年3月 平成27年11月	京セラ株式会社入社 同社取締役 同社取締役退任 執行 役員常務 KYOCERA Communications, Inc. 社長 京セラ株式会社執行 役員常務退任 KYOCERA Communications, Inc. 会長 同社会長退任 当社社外取締役(現 任)	(注)3		平成27年 11月9日
監査役		久木 壽男	昭和21年 7月2日	昭和44年3月 平成3年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年3月 平成27年11月	京セラ株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役副社 長兼執行役員副社長 同社取締役 同社取締役退任 顧問 同社退社 当社社外監査役(現 任)	(注)4		平成27年 11月9日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		青木 昭一	昭和34年 9月19日	昭和58年3月 京セラ株式会社 入社 平成17年6月 同社執行役員 平成20年5月 同社経理財務本 部長 平成21年4月 同社執行役員常 務 平成21年6月 同社取締役兼執 行役員常務(現 任) 平成22年10月 同社経理経管本 部長 平成25年4月 同社経理財務本 部長(現任) 平成27年11月 当社監査役(現 任)	(注)4		平成27年 11月9日

(注)1. 取締役 家守 力、鳥山 英一の両氏は社外取締役であります。

2. 監査役 久木 壽男氏は社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、就任の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

4. 監査役の任期は、就任の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

なお、当社では執行役員制度を採用しておりますが、平成27年11月9日に、執行役員であった野村宣文氏は辞任しました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786	1,934
受取手形及び売掛金	1 5,497	1、 2 5,255
商品及び製品	2,421	2,591
仕掛品	1,561	1,598
原材料及び貯蔵品	903	1,051
未収入金	116	70
繰延税金資産	15	13
その他	66	97
貸倒引当金	24	10
流動資産合計	13,345	12,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,239	1,201
機械装置及び運搬具（純額）	588	600
土地	848	848
リース資産（純額）	505	467
建設仮勘定	135	10
その他（純額）	90	113
有形固定資産合計	3,407	3,240
無形固定資産	41	56
投資その他の資産		
投資有価証券	208	202
長期前払費用	87	85
敷金	53	51
繰延税金資産	29	28
その他	102	101
貸倒引当金	101	98
投資その他の資産合計	381	370
固定資産合計	3,830	3,667
資産合計	17,175	16,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,698	2 2,472
短期借入金	3 3,036	3 3,938
リース債務	168	131
未払金	440	247
未払費用	151	178
未払法人税等	40	47
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	210	300
その他	70	61
流動負債合計	7,815	7,377
固定負債		
長期借入金	1,521	1,164
リース債務	342	305
繰延税金負債	19	16
退職給付に係る負債	605	580
資産除去債務	20	20
事業整理損失引当金	401	382
その他	67	50
固定負債合計	2,977	2,521
負債合計	10,792	9,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,234	2,250
資本剰余金	1,750	1,766
利益剰余金	2,854	2,779
自己株式	0	0
株主資本合計	6,839	6,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	177	220
退職給付に係る調整累計額	326	270
その他の包括利益累計額合計	499	491
新株予約権	42	66
純資産合計	6,382	6,370
負債純資産合計	17,175	16,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,914	15,796
売上原価	13,347	12,655
売上総利益	3,566	3,141
販売費及び一般管理費	2,561	2,729
営業利益	1,005	411
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	3	3
為替差益	98	-
製品保証引当金戻入額	10	-
貸倒引当金戻入額	11	-
雑収入	20	26
営業外収益合計	145	31
営業外費用		
支払利息	87	56
為替差損	-	4
雑支出	28	25
営業外費用合計	115	86
経常利益	1,035	356
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	1	3
公開買付関連費用	-	108
その他	-	0
特別損失合計	1	111
税金等調整前四半期純利益	1,033	244
法人税等	67	61
四半期純利益	966	183
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	966	183

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	966	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	4
為替換算調整勘定	129	43
退職給付に係る調整額	59	55
その他の包括利益合計	275	7
四半期包括利益	1,241	191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241	191
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。但し、平成27年10月1日に当社の連結子会社であった、インターユニット株式会社及びNIF株式会社と当社は合併しました。この結果、当社の連結子会社は5社(全て海外子会社)となりました。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。この組替えに伴う影響はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	192百万円	1,181百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	100百万円
支払手形	百万円	42百万円

3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高などは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	4,492百万円	4,483百万円
借入実行残高	2,548百万円	3,448百万円
差引額	1,944百万円	1,035百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	324百万円	358百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	62	6.6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は平成27年7月24日の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるインターユニット株式会社及びNIF株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事者企業及びその事業の内容

結合企業の名称	日本インター株式会社
事業の内容	半導体製造販売
被結合企業の名称	インターユニット株式会社
事業の内容	半導体および電力変換装置の製造販売
被結合企業の名称	NIF株式会社
事業の内容	半導体前工程製造受託生産

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、インターユニット株式会社及びNIF株式会社を解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

日本インター株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

インターユニット株式会社は主力事業であるスタック製造を担い、その製造機能を取り込むことは当社グループのモジュール事業の一層の強化に資するためでした。

また、NIF株式会社はトランスフォーム社の事業方針の変更を受け、同社の技術を導入したGaN(窒化ガリウム)パワーデバイスの受託生産を中止したことに伴い、吸収合併することに致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスクリート 事業	モジュール 事業	商品 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,685	5,379	5,849	16,914		16,914
計	5,685	5,379	5,849	16,914		16,914
セグメント 利益	650	1,005	200	1,856	851	1,005

(注) 1.セグメント利益の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

当社グループ全体の配賦基準の見直しを行いました。これにより、従来は各報告セグメントに配賦していた一般管理費の一部を第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない一般管理費として全社費用に含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスクリート 事業	モジュール 事業	商品 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,224	4,852	5,719	15,796		15,796
計	5,224	4,852	5,719	15,796		15,796
セグメント 利益	370	566	342	1,279	868	411

(注) 1.セグメント利益の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円04銭	2円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	966	183
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	966	183
普通株式の期中平均株式数(株)	64,235,517	74,589,277
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円04銭	2円07銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数	23,279,502	13,843,089
(うち取得請求権付A種優先株式)	(23,030,437株)	(13,355,190株)
(うち新株予約権)	(249,065株)	(487,899株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月11日

日本インター株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高島 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本インター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本インター株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。